

5 入力すべきデータ等の準備

ハードウェア的に、また、ソフトウェア的にシステムが構築されても、利用できるデータがどれだけ確保されているかということがこのシステム成功の一つの鍵となる。各職業能力開発施設で開発を必要とする教材に対して、必要な情報と原材料となる全文型のモデル教材の提供がうまく機能し、教材の確保を容易とすることが、このシステムの存在意義であることは言うまでもないことである。

このためには、各職業能力開発施設で訓練用教材として使用するに当たり、著作権等に関する問題が生じることなく、自由に編集等ができるモデル教材の確保が必要にして不可欠であるほか、その利用形態からして、入力するもののデータは全て著作権法に抵触しないものであるか、又はこの問題を本システムの使用条件に合わせ全てクリヤされたものである必要がある。

(1) 全文型モデル教材の確保

全文型モデル教材の確保については、現在各職業能力開発施設において開発し使用されている、多くの自作教材を収集することが最も効率的であると考えられる。この点に関連して、今年度の研究活動の一環として、電気・電子系の一部の訓練コースについて、自作教材の収集と内容の検討等を行った。

この結果、入手できた教材の全てに市販図書等の大量転載が行われていることが明かとなった。したがって、これをそのままモデル教材として配布することは、著作権法上の問題から不可能であるので、著作権クリアの方法について試行を行っているところである。いずれにしても、著作権問題をクリアするには、自作教材の収集後の審査、著作権クリアのための事務手続きに相当の労力及び費用を伴うこととなる。また、必ずしも多くの指導員が、自作したものを積極的に提出することを考えるわけではないので、収集の効果をあげ豊富で優れたデータを確保するためには、ギブアンドテイクの考え方を各指導員に徹底すること、又は何らかの見返りについて考慮する必要が生じる。

アンケート結果からして、多くの指導員が全文型教材を望んでいることが明確であり、もし著作権に関する問題が解決できない場合、このシステム専用のデータとなるモデル教材を何らかの手段と方法により確保することが必要となる。

この場合は、各職業能力開発施設の職員の協力のもとに、オリジナルの教材データの作成を行うことが必要となろうが、ある程度の教材を準備するとしても、かなりの時間、費用、労力等を見込まなければならないであろう。

(2) JIS 規格等教材部品の選定及び収集

JIS規格には使用にあたり法上の制限がないものの、JIS規格関係の図、シンボル等だけでも膨大なデータ量があり、入力に際しては利用頻度を考慮する必要がある。このために、基本的に必要とする教材部品等に関する調査が必要であり、また、既に指導員の手で自作された教材部品の提供の可否についても調査を行う必要がある。

いずれにしろ、JIS規格等については、選択を予め行わないとデータ量がいたずらに多くなり入力費用、検索に費やす時間等後日問題が生じる可能性がある。

(3) 参考文献情報

市販図書、文献、市販教材等については情報としてできるだけ多く、しかも最新のものを提供することが必要である。情報の有効活用（入力費用等の低減等）のためには、ADDSなど既存の関連DSには、本システムと相互乗り入れを可能にし、利用できるデータはなるべく取り入れる方法を考慮すべきである。また、有用な情報はユーザ側からもフィードバックしてもらうことも考える必要があるであろう。

このほか、財源上の問題はあろうが市販データベース、他の公的技術情報データベースシステム等からのデータ購入等についても考慮する必要があろう。